

<問題－IV－（２）：建設環境>

1. 環境影響評価法に基づく環境影響評価手続きの流れとして、正しいものをa～dのなかから選びなさい。
 - a. 準備書作成－方法書作成－評価書作成－配慮書作成－報告書作成
 - b. 配慮書作成－方法書作成－準備書作成－評価書作成－報告書作成
 - c. 方法書作成－準備書作成－評価書作成－配慮書作成－報告書作成
 - d. 準備書作成－配慮書作成－方法書作成－評価書作成－報告書作成

2. PM2.5に関する記述として、誤っているものをa～dのなかから選びなさい。
 - a. PM 2.5とは直径 $2.5\mu\text{m}$ 以下の微小粒子状物質を指す。浮遊粒子状物質（SPM）が直径 $10\mu\text{m}$ 以下でPM10と呼ばれるのに対してさらに微小な粒子状物質である。
 - b. PM2.5は、粒径が小さいため気管を通過し易く、肺胞など気道より奥に付着して、ぜんそくや気管支炎を引き起こす等、健康への影響も大きいと考えられている。
 - c. 我が国では平成21年9月9日に環境基準告示された。環境基準では、年平均値と日平均値の基準値が設定されている。
 - d. PM2.5は、主に光化学反応等により二次的に生成される粒子が該当する。ディーゼル排気粒子は粒径が大きくほとんど含まれない。

3. 平成21年4月に改正された土壤汚染対策法に関する記述として、誤っているものをa～dのなかから選びなさい。
 - a. 面積に関わらず土地の形質変更の届出の際に、土壤汚染のおそれがあるときの都道府県知事からの命令に基づく調査の実施を規定している。
 - b. 自主調査において土壤汚染が判明した場合の土地所有者等による都道府県知事への区域指定の申請について規定している。
 - c. 土地の形質変更時に届出が必要な区域と対策が必要な区域の指定と必要な対策内容について規定している。
 - d. 汚染土壤処理業の許可制度の新設による汚染土壤への適正処理の確保などを規定している。

4. 拡散式を用いた自動車の走行に係る大気汚染の予測に関する記述として、誤っているものをa～dのなかから選びなさい。
 - a. 発生源の原単位として、車種及び速度、縦断勾配に応じた排出係数を設定する。
 - b. 気象条件として、年間を通した各月の平均風速及び風向の出現割合を設定する。
 - c. 拡散式として、有風時にはプルーム式、弱風時にはパフ式を適用する。
 - d. 拡散式を用いて算出した寄与濃度にバックグラウンド濃度を足し合わせて沿道の大気汚染濃度を算出する。

5. 周辺に人家が存在する路線において、道路構造を盛土構造から高架構造に変更した場合に、環境影響が新たに生じる可能性がある項目として、最も相応しいものをa～dのなかから選びなさい。
- 大気汚染
 - 騒音
 - 低周波音
 - 地盤
6. 揮発性有機化合物（VOC）に関する記述として、誤っているものをa～dのなかから選びなさい。
- 常温常圧で蒸発し空気中で容易に揮発する有機化合物の総称で、トルエン、キシレン、酢酸エチルなどが該当する。
 - 平成23年8月に大気汚染防止法が改正され、自動車からの排出が規制されている。
 - 地下に浸透して土壌や地下水を汚染したり、大気中では光化学反応によりオキシダントや浮遊粒子状物質の発生に関与していると考えられている。
 - 処理の方法としては、回収したVOCガスをそのまま燃焼させたり、活性炭等の吸着ろ過材による吸着回収で浄化する方法等がある。
7. 環境影響評価における人と自然との触れ合いの活動の場への影響のうち、誤っているものをa～dのなかから選びなさい。
- キャンプ場へのアプローチが分断されることによる到達時間への影響
 - スターウォッチングの名所での夜間照明の影響
 - 子供たちの水遊び場への水質の影響
 - ゴルフ場への騒音の影響
8. 地球温暖化に伴う我が国の気候変動に関する記述として、誤っているものをa～dのなかから選びなさい。
- 日本の年平均気温は、世界の年平均気温とほぼ同様に、100年当たり約0.68°C上昇している。
 - 1時間降水量50mmを越える大雨の発生回数は長期的に増加傾向にある。
 - 年平均の土砂災害発生件数はここ30年間で約1.3倍に増加している。
 - 1時間降水量100mmを越える大雨の発生回数は増加傾向にある。

9. 大震災からの円滑かつ迅速な復興を推進するため平成23年12月に成立した「東日本大震災復興特別区域法」の特例措置として、誤っているものをa～dのなかから選びなさい。
- a. 公営住宅の入居基準の緩和
 - b. 東北地方の高速道路の無料開放
 - c. 許認可やゾーニングに係る手続きの簡素化や許可基準の緩和
 - d. 宅地と農地の一体的な交換・整備のための新たな事業手法の活用
10. 三陸沿岸道路等の復興道路の新規事業区間で導入されている事業促進PPPに関する記述として、誤っているものをa～dのなかから選びなさい。
- a. PPPは「官民連携、公民協働」を意味する。
 - b. 従来、発注者が行ってきた施工前段階の業務を発注者と一体となり、検討・実施する。
 - c. 新規事業区間毎に民間技術者チームが配置されている。
 - d. 発注者と連携し、建設コンサルタントや施工会社との調整を行う。
11. 平成19年4月より本格運用されている、「国土交通省所管公共事業における景観検討の基本方針（案）」に基づく同省所管公共事業の景観評価システムの骨子として、誤っているものをa～dのなかから選びなさい。
- a. 対象事業の景観検討区分を、①重点検討事業、②一般検討事業、③対象外事業の3つに分類している。
 - b. 環境影響評価法における「景観」の影響評価手法との連携、役割分担が明確化されている。
 - c. 景観アドバイザーを「景観施策アドバイザー」と「事業景観アドバイザー」に区分し、それぞれの役割が明確化されている。
 - d. 景観検討に関するPDCAサイクルが明確化されている。
12. 生物学的水質判定法における水質階級と、その判定基準となる指標生物についての記述として、正しいものをa～dのなかから選びなさい。
- a. きれいな水(水質階級Ⅰ) (ヒラタカゲロウ類、ミズムシなどが優先する)
 - b. ややきれいな水(水質階級Ⅱ) (カワニナ類、サカマキガイなどが優先する)
 - c. きたない水(水質階級Ⅲ) (シマイシビル、タニシ類などが優先する)
 - d. とてもきたない水(水質階級Ⅳ) (ユスリカ類、ヨコエビ類などが優先する)

13. 生物多様性基本法に示される「基本的施策」のうち、「保全に重点を置いた施策」として挙げられている事項として、誤っているものをa～dのなかから選びなさい。
- 地域の生物多様性の保全
 - 野生生物の種の多様性の保全
 - 外来生物等による被害の防止
 - 遺伝子の多様性の保全
14. ラムサール条約に関する記述として、正しいものをa～dのなかから選びなさい。
- 条約の対象となる湿地のタイプは天然のものを基本とするが、永続的なものか一時的なものかは問わず、更に滞水・流水、淡水・汽水・海水を問わないとしている。
 - 国際的な登録基準のうち鳥類に関する基準として「定期的に2千羽以上の水鳥を支える湿地」が示されている。
 - 国際的な登録基準のうち魚類に関する基準として「固有な魚類の亜種、種、科の相当な割合を支えている湿地」が示されている。
 - 日本での登録条件として「地元住民から登録への賛意が得られること」が挙げられているが、国内法による規制等の必要性は定められていない。
15. 絶滅危惧種に関する記述として、誤っているものをa～dのなかから選びなさい。
- 国際的な自然保護機関である国際自然保護連合(IUCN)では、絶滅した種や絶滅のおそれのある動植物種を「レッドリスト」にまとめ、保護を訴えている。
 - 絶滅危惧Ⅰ類は、ごく近い将来絶滅の危険性が極めて高い種である「絶滅危惧ⅠA類」と、ⅠA類ほどでないが、近い将来に絶滅の危険性の高い種である「絶滅危惧ⅠB類」に分けられる。
 - 絶滅危惧Ⅱ類は、絶滅の危機が増大している種と定義される。
 - 絶滅の危険度は小さいが、継続的な監視が必要な種を「準絶滅危惧種」としている。
16. 陸上昆虫類の調査方法のうち「平たい容器に水を張り徘徊性の陸上昆虫類やハエ等を採集する方法」の名称として、正しいものをa～dのなかから選びなさい。
- パントラップ法
 - ライトトラップ法
 - ピットホールトラップ法
 - マレーズトラップ法

17. 国土交通省および海上保安庁が、地方自治体等と連携して実施している『全国海の再生プロジェクト』における主な取組みとして、誤っているものをa～dのなかから選びなさい。

- a. 陸域からの汚濁負荷の削減（合流式下水道の改善、下水道の高度処理の推進、湿地や河口干潟の再生など）
- b. 海域環境の改善（干潟・藻場等の再生・創出、汚泥の除去や底質の改善など）
- c. 環境モニタリング（水質測定、人工衛星を利用した赤潮等の常時監視など）
- d. 海洋不法投棄の撲滅（巡回監視、罰則の強化など）

18. 外来生物法に関する記述として、誤っているものをa～dのなかから選びなさい。

- a. 特定外来生物は生きているものに限られるが、個体だけでなく、卵や種子、器官なども含まれる。
- b. 特定外来生物に指定されると、飼育、栽培、保管及び運搬が原則禁止される。
- c. 特定外来生物を野外で捕まえて持ち帰ってはいけないが、釣りのキャッチアンドリリースのようにその場ですぐに放せば問題はない。
- d. 外来生物法では違反に対する罰則（懲役や罰金）は定められておらず、各自治体の条例に準ずることとしている。

19. モニタリングサイト1000に関する記述として、正しいものをa～dのなかから選びなさい。

- a. 国土交通省が第三次生物多様性国家戦略の一環として2003年度から行っている、重要生態系監視地域モニタリング推進事業のこと。
- b. 日本の代表的な生態系の状態や動植物の生育生息状況などを、1000年という長い期間にわたり定量的にモニタリングすることによって、種の減少や種の組成など生物多様性の変化を把握し、自然環境を保全する施策に役立てようというプロジェクト。
- c. 2011年7月時点で、高山帯、森林・草原、里地里山、湖沼・湿原、砂浜、磯、干潟、アマモ場、藻場、サンゴ礁、小島嶼など全国の約1013カ所にモニタリングサイト（調査地点）が設置されている。
- d. これまで実施されてきた「自然環境保全基礎調査」に替わる環境モニタリングとして期待されている。

20. 環境省が所管する「国民公園」として、誤っているものをa～dのなかから選びなさい。

- a. 新宿御苑
- b. 皇居外苑
- c. 浜離宮恩賜庭園
- d. 京都御苑